

COLUMN2

コラム2

評価結果を開発途上国の人々と共有する ワークショップを開催

当行では2004年8月に、フィリピンのレイテ島タクロバンにおいて、テーマ別評価「農民参加による貧困削減の有効性」に関するワークショップを開催しました。この評価は、ボホール灌漑事業等を対象に、①参加型アプローチとその効果の関係、②参加型アプローチが実施機関および農民に対してもたらす便益、を分析したものです。ワークショップでは、「事業準備段階（水利組合設立時点）での実施機関から農民への働きかけは、組合員の共同行動を促進するうえで有効か」「農民の工事への参加は事業実施期間短縮等の効率化に結びつくか」といった点につい

て議論が行われ、事業準備段階での働きかけはその実施のタイミングが重要であること（灌漑運用開始の8～12カ月前が良い）や、建設工事への参加が用地取得問題の早期解決を通じて事業の効率性を高めうること等が判明しました。フィードバックによって得られた知見は、77ページに掲載している報告書要約版および報告書全文版（ホームページ参照）に盛り込まれています。



農民や実施機関との協議から、参加型アプローチのさまざまな効果が判明した。

より良い評価とフィードバックのために ～円借款事後評価フィードバック委員会等～

「円借款事後評価フィードバック委員会」の開催は、事業事後評価結果の国内外へのフィードバックをより良いものにするための当行の取組みの一つで、2002年度より年に2回、04年12月までに計6回開催されました。同委員会

外部委員一覧（敬称略、50音順）

池上清子	国連人口基金東京事務所長
今田克司	CSOネットワーク共同事業責任者
今松英悦	毎日新聞社論説室論説委員
川口 晶	日本経済団体連合会国際経済本部アジア・大洋州グループ長
高梨 寿	海外コンサルティング企業協会主席研究員
谷崎義治	三重県総合企画局政策推進室評価システム特命監
三輪徳子	国際協力機構企画・調整部事業評価グループ長
牟田博光	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
弓削昭子	国連開発計画駐日代表

当行の専任審議役を委員長として、外部の有識者9人（左記表参照）を含む19人の委員により構成されています。委員会では、評価を通じて得られた教訓および提言等を踏まえ、今後の円借款業務や開発途上国政府、そして日本国民にフィードバックすべき内容やその方法等について、多様な角度からの検討が行われました。また、当行が日本評価学会に委託して行った評価の検証の結果や、それに対する当行の対応も議論されました。当行では、委員会で議論された内容を円借款業務へ反映させ、評価とフィードバックの充実に努めています。委員会議事概要は当行ホームページに掲載しています。

開発途上国の事業モニタリング体制の整備に貢献

当行は2003年度の個別評価52件のうち、タイ、インドネシア、フィリピンおよびインドの評価結果について、当該国の援助受入機関および実施機関を対象にフィードバック・セミナーを開催しました。これらのセミナーでは、当行より個別評価のレーティングおよび評価結果を報告し、評価の手法、内容等について意見交換を行いました。具体的には、評価結果が良好な事業についてはその

成功要因を関係機関と共有し、問題がみられた事業に関しては、開発途上国側とその原因および改善策について協議を行ったものです。加えて、持続的な事業効果の発現を図るために、実施機関等に対して効果のモニタリング方法を提案し、開発途上国自身による継続的な事業モニタリング体制の強化を支援しました。